

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング

【施策番号 27110：先導的産業技術創出に係る施策

(先導的産業技術創出事業、先導的省エネルギー産業技術創出事業、先導的非化石エネルギー産業技術創出事業) (経済産業省)】

1 日時：平成 22 年 9 月 29 日 16：20～16：50

2 場所：中央合同庁舎 4 号館 2 階 第三特別会議室

3 聴取者：奥村議員、相澤議員

外部専門家 7 名(うち若手 3 名)

4 説明者：経済産業省 産業技術環境局 研究開発課長 福島 洋

5 施策概要

産学官連携の集中拠点と連携した研究(拠点連携研究)や、グリーン・イノベーション及びライフ・イノベーションのための課題解決を目指す研究(課題解決研究)を行う大学・公的研究機関等の次世代研究者に対し、競争的な資金助成を行うことにより、我が国の将来の産業競争力を支える革新的な産業技術シーズの創出とそれを担う次世代人材の育成を行う。(助成期間：4 年間または 2 年間)

6 質疑応答模様

【相澤議員】

若手研究者を対象を増やすのはいいが、拠点連携研究が 1 年間であり、金額も 3000 万円と小さくない。しかも選定は 5 人程度であり、施策を進める必要性がわからない。

【経済産業省】

ナノテク拠点である「つくば」を例にすると、「つくば」の拠点としての最大の売りは、実用化に近いテーマを産業界のノウハウも生かしながら短期集中型で試作・評価できるということ。拠点の最先端の既存設備を利用することで、研究が加速化される。また、最先端の設備を短期集中で利用することとなるため、相応の利用費が発生する。

【相澤議員】

ポストドクを対象としており、プロジェクトを進める役割がある。その内容がつくばで実施研究とフィットしないといけなく、すべてが整合できないといけない。1 年間 3000 万円の研究費の使途と、1 年間で期待する成果はなにか。

【経済産業省】

主な使途としては、設備使用料や必要な装置の購入など。また、開発した技術の実証や、実用化に近いものの試作・評価等の実施を期待している。

【外部専門家】

これまでの科研費ではつくばで研究をやることはできなかったのか。つくばの研究の専従となると大学の研究者は厳しく、フリーになれる人だけが対象なのか。

【経済産業省】

大学の研究者が所属機関を 1 年間離れるのは難しいと認識しているため、実際に拠点で研

究するのは中心研究者の右腕に成りうる研究者でもよいこととして、参画しやすくする。「つくば」等の拠点を活用した研究を対象とする助成は、新成長戦略などの産学官連携拠点を重視した昨今の政策動向を踏まえて、今年度から新たに提案している。この新提案の部分については、拠点の設備を集中して活用するインセンティブを政策的に誘導することを狙っている。

【外部専門家】

1年間専従することは難しいのでフレキシブルなところを示して欲しい。

【経済産業省】

承知した。

【外部専門家】

拠点を認定する基準はどのようなものか、はじめからつくばありきなのか。

【経済産業省】

「つくば」に限定するつもりはない。拠点形成できる設備を有するところであれば対象としても良いのではないかと。

【奥村議員】

平成12年から本施策を進めていて、施策の評価はやっているのか、やっているとするところのような観点でやっているのか。

【経済産業省】

中間評価を実施するとともに、課題設定の見直し、分野の見直しなど、政策的な意義を踏まえて見直しをしている。また、実用化の事例について調査し、把握している。

【外部専門家】

トータルで400～500億円つかっているが、バラマキではないかとの指摘には、本施策は産業創出事業であるので創出できたかがポイントではないか。その観点からはうまくいっているのか。制度の見直しの見通しはどうか。

【経済産業省】

特許出願数や論文数を定量的に把握している。また、どういう発想で生まれて、どういうビジネスが展開できたのかなどの観点でも評価している。本制度の見直しについては、継続して実施しているところ。

以上